

離島歯科医療提供体制に関する全国調査

研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官
研究協力者 岩崎 理浩 朝日大学歯学部口腔病態医療学講座 准教授

研究要旨

【目的】 全国すべての離島歯科診療所を対象にアンケート調査を実施した。この研究の目的は、各歯科診療所が提供している歯科診療の実績、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うオンライン歯科診療や ICT（情報通信技術）の活用、および各歯科診療所が抱える課題等について明らかにすることである。

【方法】 質問紙による郵送法調査を実施した。調査票の項目は、歯科診療所に関すること、歯科診療状況、施設基準、ICT を用いた取り組み実績、病診連携に関すること、および歯科診療の課題についての 15 項目であった。全国すべての離島歯科医院 297 施設に対して調査票を送付し、146 施設から回答を得た。

【結果】 歯科診療所の開設者は、「個人」が最も多く 79 施設であった。院長の平均年齢は、58.1 歳であり、全国平均値より高かった。

【考察】 今後、離島部の歯科診療所においても、院長の継承問題が顕在化し、歯科医療サービスを受けることが困難になる離島民の増加も予想された。「新型コロナウイルス感染症拡大に対するの電話や通信機器を用いた診療」、および「オンラインによる病院歯科や専門医へのコンサルテーション」は、それぞれ 4 施設と少なかった。オンライン診療を可能にする歯科大学や歯科医師会からの積極的な支援とともに、離島部でのインフラ整備の必要性が示唆された。継続的な離島歯科診療が可能となるための取り組みとしては、「離島勤務できる歯科衛生士の人材育成と確保」「離島勤務ができる歯科医師の人材育成と確保」等があげられた。仕事の満足度を高める歯科診療活動の展開、継続勤務を支える待遇改善とキャリア教育の提供、奨学金を含めた人材確保等の取り組みの検討が必要と思われた。

A. 研究目的

令和元年度無歯科医地区等調査によると、無歯科医地区は全国 777 地区存在し、うち離島振興法が適用されている地区は 80 地区であり、北海道から沖縄まで広く存在していることが報告されている^{1) 2)}。

無歯科医地区としての離島が存在する厳しい現状のなか、離島歯科診療所では、さまざまな課題を抱えていることが予想される。先行研究で、離島歯科診療所の活動実績に関する報告^{3) 4)} は散見されるものの、離島歯科診療所を対象とした全国調査はみられない。

本研究は、全国に存在するすべての離島歯科診療所を対象に、各歯科診療所が提供している歯科診療の実績、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うオンライン歯科診療や ICT（情報通信技術）の活用、および各歯科診療所が抱える課題等について明らか

にすることを目的にして実施した。

B. 研究方法

質問紙による郵送法で調査した。調査票の項目は、歯科診療所に関すること、歯科診療状況、施設基準、電話や通信機器を用いた取り組み実績、病診連携に関すること、および歯科診療の課題についての全 15 項目であった。令和 4（2022）年 12 月 2 日に調査票を送付し、令和 5（2023）年 1 月 13 日を締め切りとして回収を行った。

わが国の離島に存在するすべての歯科医院 297 施設に対して調査票を送付した。送付した施設の内訳は、公的施設が 68、民間施設 229 施設であった。回収は、全体として 146 施設（公的 43 施設：回収率 63.2%、民間 103 施設（45.0%））であった。

本調査は、自治医科大学の倫理審査委員会の審査・承認を得て実施された（承認番号：臨大 22-131）。

C. 研究結果

回答があった146施設についての結果は、以下のとおりであった。

1. 歯科診療所の属性

歯科診療所の所在地については、「全部離島」と回答した施設が最も多く125施設(92.6%)であった。

歯科診療所の開設者については、「個人」が最も多く79施設(54.9%)であった。次いで「市町村」40施設(27.9%)、「医療法人」21施設(14.6%)であった。ひと月の平均診療日数は、19.9日(最小値3日-最大値27日)であった。

歯科診療所の診療曜日については、土曜日の午後に診療している歯科診療所は、43診療所(33.3%)であった。また少数ではあったが、日曜・祝日に診療している歯科診療所が存在した。

常勤歯科医師数、および常勤歯科衛生士数の平均値は、それぞれ1.2人、および1.6人であった。一方、非常勤歯科医師数、および非常勤歯科衛生士数の平均値は、それぞれ1.2人、および0.9人であった。

歯科診療所の標榜科目については、「歯科一般」と回答した診療所が最も多く142診療所(97.3%)であった。ついで小児歯科54施設(37.0%)、歯科口腔外科33施設(22.6%)であった。

2. 院長の属性

院長の性別については、男性が133人(93.7%)と多かった。平均年齢は、58.1歳(最小値26歳-最大値84歳)であった。院長としての勤務年数の平均値は20.6年であり、最も長い勤務年数は60年であった。

院長として勤務する前に当該離島に生活歴があったとした者は65人(45.8%)であった。専門医の資格を持つ者は少なく「口腔外科専門医」が3名(2.1%)であった

3. 歯科診療状況

特定日(令和4年12月7日(水曜日))の診療件数について質問した。

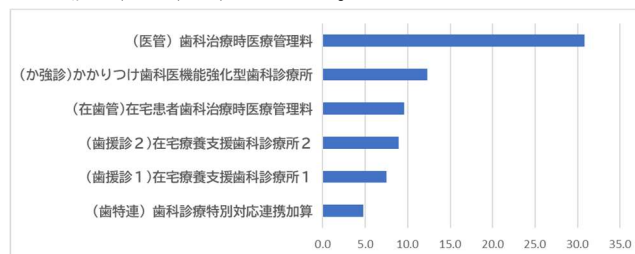
年齢区分別の患者数は「18歳から64歳」の者が最も多く、平均で10.7人(最小値0人-最大値190人)であった。ついで「65歳以上」の者(平均9.7人)、「18歳未満」の者(平均1.9人)であった。

外来の種類別では、初診患者3.5人(最小値0人-最大値70人)、再診患者18.3人(最小値0人-最大値190人)であった。

外来内容の種類別にみると、「通院」が最も多く平均値21.4人(最小値0人-最大値260人)であった。「訪問診療」は、わずかに0.9人(最小値0人-最大値35人)であった。オンライン診療の実績は、皆無であった。

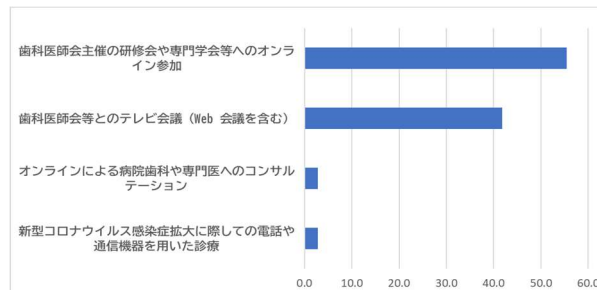
4. 歯科診療所の施設基準

歯科診療所の施設基準については「歯科治療時医療管理料」が最も多く45診療所(30.8%)であった。ついで「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」18施設(12.3%)、「在宅患者歯科治療時医療管理料」14施設(9.6%)等であった。



5. 電話や通信機器を用いた取り組みの実績

電話や通信機器を用いた取り組みの実績については、「新型コロナウイルス感染症拡大に対しての電話や通信機器を用いた診療」、および「オンラインによる病院歯科や専門医へのコンサルテーション」は、それぞれ4施設(2.7%)と少なかった。一方、「歯科医師会主催の研修会や専門学会などへのオンライン参加」は81施設(55.5%)、「歯科医師会などとのテレビ会議(Web会議を含む)」61施設(41.8%)であり、約半数の歯科診療所においてオンライン研修やオンライン会議への参加がみられた。



6. 病診(診診)連携

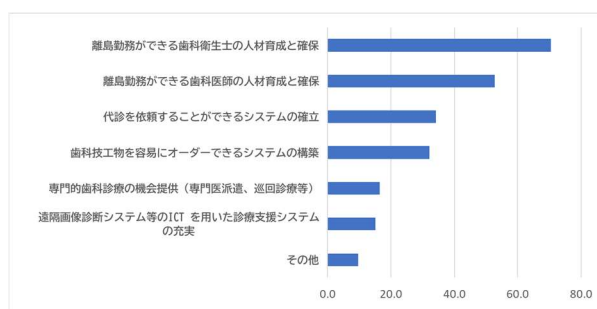
過去一ヶ月間に「周術期口腔機能管理」と関連した歯科診療行為を算定した診療所は、22施設(15.8%)であった。また、過去一ヶ月間に「診療

情報提供料（1）」を算定した歯科診療所は83施設（58.9%）であった。

7. 離島歯科診療の課題

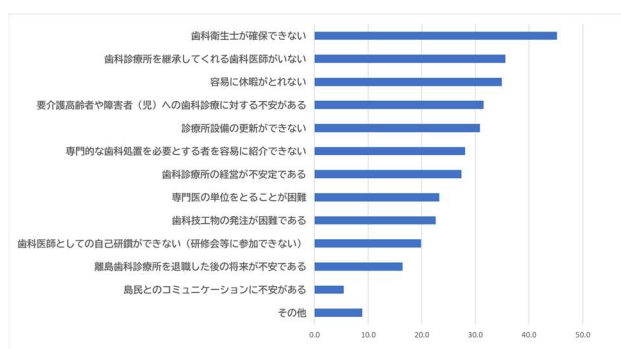
1) 継続的な歯科診療を可能とする取り組み

継続的な離島歯科診療が可能となるための取り組みとしては、「離島勤務できる歯科衛生士の人材育成と確保」103施設（70.5%）が最も大きかった。ついで「離島勤務ができる歯科医師の人材育成と確保」77施設（52.7%）、「代診を依頼することができるシステムの確立」50施設（34.2%）等であった。



2) 各歯科診療所の課題

対象となった各歯科診療所の課題としては、「歯科衛生士が確保できない」66施設（45.2%）であった。ついで「歯科診療所を継承してくれる歯科医師がいない」52施設（35.6%）、「容易に休暇がとれない」51施設（34.9%）、「要介護高齢者や障害者（児）への歯科診療に対する不安がある」46施設（31.5%）等であった。



3) 自治体が実施する歯科保健活動への参加

島内の自治体が実施する歯科保健活動への参加については、「学校歯科健康診断」が最も多く115施設（78.8%）であった。ついで「乳幼児歯科健康診断、妊産婦歯科検診などの母子歯科保健事業」100施設（68.5%）、「成人式健康診査（歯周病検診や後期高齢者歯科検診）」91施設（62.3%）等であった。

8. 自由回答

自由回答欄には様々な意見があった。自由回答を大きくまとめると、

- ・歯科衛生士の確保が困難であること、
 - ・歯科医師自身が高齢であり、継承問題を抱えており、将来が不安であること、
 - ・安定した診療歯科診療体制を継続するためには、保険診療の各種制限の緩和が必要、
 - ・行政との連携の重要性、
 - ・歯学部からの歯科医師派遣体制、
 - ・歯科医療体制を構築するためには、島民とのコミュニケーションが必要、
- 等であった。

D. 考察

全国の離島にある全297歯科診療所に対して調査を依頼し、146歯科診療所から回答を得て分析を行った。その結果、離島歯科診療所の取り組み、および歯科診療の現状が明らかになった。コロナ感染症拡大を機としたオンライン診療や歯科相談の実績は小さかった。また、継続的な歯科診療を可能とする取り組みは、歯科衛生士、および歯科医師の育成と確保、および代診を可能とするシステムの確立があげられた。各歯科診療所における課題は、継続的な歯科診療を可能とする取り組みと関連しており、歯科衛生士、および歯科医師の確保が困難、および容易に休暇がとれないことがあげられていた。

本調査の対象である院長の平均年齢は58.1歳であり、全国の診療所勤務の歯科医師の平均年齢54.3歳と比較して高かった⁵⁾。本調査では、35.6%の者が「歯科診療所を継承してくれる歯科医師がいない」と回答していた。診療所勤務の歯科医師は、地理的な偏在は改善しているものの、人口の少ない町村で働く歯科医師数は減少していることが報告されている⁶⁾。また島根県の山間部では、無歯科医村が広がり、歯科医療サービスを受けられない者が増加することが予想されている⁷⁾。今後、離島部の歯科診療所においても、院長（歯科医師）の継承問題が顕在化し、歯科医療サービスを受けることが困難となる離島民が増加することが予想された。

コロナ感染症の拡大を機に、オンラインによる歯科診療は期待されているものの実績は小さく⁸⁾、歯科診療の特殊性から口腔粘膜疾患が主体であることが示されている⁹⁾。本調査では、電話や通信機器を用いた診療、およびオンラインを通じた専門医へ

のコンサルテーションは小さかったが、歯科大学や歯科医師会の積極的な支援を得ることで専門医へのコンサルテーション等の活用の可能性が高まることが期待できる。ただし、自由回答では「光回線」が欲しいとの意見がみられるなど、離島におけるインフラ整備も必要である。

離島歯科診療所では、歯科衛生士の確保が大きな課題として取り上げられた。歯科衛生士の需要は、全国的に高まっているにもかかわらず、人材確保が困難な状況が示されている¹⁰⁾。また、歯科衛生士の継続した就業には、仕事への満足度が要因としてあげられており、継続したキャリア教育の必要性が示されている¹¹⁾。離島歯科診療所という限定的な環境においても、歯科治療のみならず定期健診や歯周疾患管理を中心とした活動実績を通じて離島民の歯科保健行動や口腔内の変化が報告されている³⁾。4)。歯科衛生士の継続勤務を支えるワークライフバランスや待遇の改善とともに、歯科衛生士としての仕事の満足度を高める魅力ある歯科診療サービスの展開、継続したキャリア教育の支援等が必要と思われた。

臨床歯科医に対する就業地希望の調査によると、就業先の選択には出身地志向が強いことが示されている¹²⁾。歯科医師の人材確保にも共通する取り組みとなるが、離島あるいは離島を保有する自治体出身の歯科・歯科衛生士学生や臨床研修医に対して奨学金を付与する等、地元で勤務しやすい支援も一案かもしれない。さらには、自由回答では、歯学部や歯科医師会からの人材派遣が行える制度の設置等、市場原理に任せるだけの歯科専門職の配置のみでは、離島部における歯科専門職の人材確保が難しいことが伺えた。

E. 結論

離島歯科診療所を対象とした調査を実施した結果、離島歯科診療所の取り組み、および診療の現状が明らかになった。コロナ感染症拡大を機に展開が期待されたオンライン診療の実績は小さかった。離島歯科診療における課題は、歯科衛生士、および歯科医師の人材育成と確保があげられた。

【参考文献】

¹⁾ 厚生労働省. 無無視会地区等調査: 結果概要 (令和元年度)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/77-16b.html>

²⁾ Koichiro JIN, et al. Study of areas with no dentists in Japan. Journal of Osaka Dental University. 53:121-126. 2019.

³⁾ 久保万友美、他. 香川県小豆郡豊島地区への歯科巡回診療班派遣事業における受診者の意識調査. 日衛学誌. 16:43-48. 2021.

⁴⁾ 矢吹義秀、他. 離島における5年間のProfessional Tooth Cleaning (PTC)を中心とした予防活動の効果. 日歯周誌. 45:67-73. 2003.

⁵⁾ 厚生労働省. 令和2(2020)年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況.
https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/20/dl/R02_kekka-2.pdf

⁶⁾ 設楽詠美子、他. 診療所で働く歯科医師と医師の地理的偏在に関する研究. 月刊地域医学. 36:998-1007. 2022.

⁷⁾ 澄川裕之、他. 中山間地域から始まる歯科医師過剰問題のパラダイムシフト(前編). 歯界展望. 135:1262-1269. 2020.

⁸⁾ 竹田飛鳥. ニューノーマル時代の歯科医療提供体制等の現状と課題. 公衆衛生. 86:444-450. 2022.

⁹⁾ 菅原由美子、他. 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う東北大学病院歯科診療部門のオンライン診療の現状. 東北大学歯学雑誌.

¹⁰⁾ 村井亜希子、他. 歯科衛生士の需要と供給に関する検討. 歯科医学. 83:68-75. 2020.

¹¹⁾ Kanako Noritake, et al. Factors Affecting the Career Continuation of Newly Graduated and Reinstated Dental Hygienists Who Participated in a Technical Training Program in Japan. Int J Environ Res Public Health. 19(20):13360. doi:10.3390/ijerph192013360. 2022.

¹²⁾ Hirata Soichiro, et al. Intentions and Factors Regarding Selection of Workplace by Postgraduate Dental Trainees after Clinical Training. The Bulletin of Tokyo Dental College. 58; 33-40. 2017.

F. 研究発表

1. 論文発表
特になし。

2. 学会発表
特になし。

G. 知的財産権の出願・登録状況

特になし